



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経 氏名) 藤本 利博 TEL 06-6121-5669
 理、貿易業務、業務管理担当役員)
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,647	△1.8	6,543	△10.2	7,114	△5.3	4,477	1.3
26年3月期	105,576	6.4	7,284	7.7	7,510	1.6	4,421	△1.6

(注) 包括利益 27年3月期 6,235百万円 (30.7%) 26年3月期 4,769百万円 (△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	120.07	—	8.2	10.7	6.3
26年3月期	118.57	—	8.7	11.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,280	58,161	83.7	1,533.42
26年3月期	64,975	53,416	80.8	1,408.18

(参考) 自己資本 27年3月期 57,182百万円 26年3月期 52,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,741	581	△4,914	26,736
26年3月期	4,511	△735	△1,276	26,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,118	25.3	2.2
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,491	33.3	2.7
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,300	5.2	3,450	20.0	3,450	14.1	2,200	10.6	59.00
通期	110,000	6.1	8,000	22.3	8,000	12.4	5,150	15.0	138.10

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）麗港控股有限公司、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	37,375,636株	26年3月期	37,375,636株
27年3月期	84,711株	26年3月期	84,376株
27年3月期	37,291,212株	26年3月期	37,291,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	96,061	△2.8	5,955	△8.2	6,963	3.4	4,725	15.9
26年3月期	98,863	5.8	6,490	3.1	6,736	△1.9	4,075	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	126.72	—
26年3月期	109.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	64,166	55,355	86.0	1,479.76
26年3月期	60,666	50,407	83.1	1,351.72

(参考) 自己資本 27年3月期 55,181百万円 26年3月期 50,407百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	5.6	3,050	△8.8	2,050	△17.7	54.97
通期	102,500	6.7	7,200	3.4	4,850	2.6	130.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は3ページの「(2) 次期の見通し」をご参照下さい。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当期より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成27年3月期	103,647	6,543	7,114	4,477	120円07銭	8.2
平成26年3月期	105,576	7,284	7,510	4,421	118円57銭	8.7
増減率(%)	△1.8	△10.2	△5.3	1.3	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の継続効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税や物価上昇を背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続く等、個人消費の回復は依然として足踏み状態が続いております。

このような状況下、当社グループでは、激しく変化する経営環境において役割を明確にし、これまで以上にスピードをもって対応出来る経営体制構築の為、平成26年4月1日に代表取締役の異動（社長交代）を行い、前代表取締役社長の野村正治が代表取締役会長 兼 最高経営責任者（CEO）に就任し、前代表取締役 兼 副社長執行役員の野村正幸が代表取締役社長 兼 最高執行責任者（COO）に就任しました。新たな経営体制の下、グループシナジー効果を活かして「既存得意先との取り組み強化」、「新たな販路の開拓」、「消費者ニーズに応じた商品のスピード開発」、「経費削減プロジェクトの推進」、「企業価値向上を目指した人材育成」などの諸施策を推し進めてまいりました。

売上面では、当連結会計年度より新たに、消費拡大が見込まれる訪日外国人観光客を対象としたインバウンドマーケットへアプローチし手応えを得られたものの、天候不順等の影響による衣料品をはじめとした季節商品の導入が思わしくなく、減収となりました。利益面におきましては、「高付加価値商品の提供」による利益率の改善や「経費削減プロジェクトの推進」によるコスト削減策を推し進めてまいりましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少や物流費等の上昇により、営業利益及び経常利益は減益となりました。しかしながら、当期純利益は増益となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高103,647百万円(前期比98.2%)、売上総利益24,396百万円(前期比99.7%)、営業利益6,543百万円(前期比89.8%)、経常利益7,114百万円(前期比94.7%)、当期純利益4,477百万円(前期比101.3%)となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP15「1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、上半期は、デザイン家電シリーズより新たに展開した木目調デザインのパーソナル扇風機や狭い場所にも収納可能な折り畳みファンの販売が好調でした。下半期は、人気の木目調柄デザインにした零（しずく）型加湿器やコードレススティッククリーナー、簡単・時短調理グッズとしてノンオイルフライヤーの機能も持ったコンベクションオーブントースターなどの販売も好調に推移しました。また、“高品質・お手頃価格”という消費者及び市場ニーズに合ったLEDシーリングライトやLED電球の販売も好調でした。その他、デザイン雑貨をメインに取り扱う均一商材、マリングッズやクリスマスグッズ、シューズ関連の販売も好調に推移しました。

しかしながら、アパレル関連では、夏場以降の大型台風や記録的な大雨などの影響により夏物衣料の販売が鈍化したことに加え、下半期も天候不順による影響から冬物衣料の販売も低調に推移しました。A&V関連も、市場の価格競争の激化や消費税増税後の駆け込み需要の反動により販売が低調に推移しました。その他、ヘルス&ビューティ関連でも販売が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は50,809百万円（前期比96.6%）、セグメント利益は2,707百万円（前期比89.8%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、時計やバッグなどのインポートブランド関連では、消費税増税の影響により国内消費は低迷しましたが、当連結会計年度より立ち上げた訪日観光客需要獲得プロジェクトが奏功したことにより、ほぼ前連結会計年度の水準まで回復しました。ギフト関連では、中元・歳暮ギフトでの高割引アソートギフトや、新たに企画したアイスコーヒーなどの詰め合わせギフトに当社のタンブラーを入れた“グッズアソートギフト”などの販売が好調に推移しました。また、訪日外国人観光客向けの手土産企画として展開した日本ならではの菓子や名産品ギフト、ご当地ラーメンギフトなどの販売も好調でした。仏事・返礼ギフトにおいても販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は48,905百万円（前期比98.9%）、セグメント利益は3,647百万円（前期比95.0%）となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期	110,000	8,000	8,000	5,150	138円10銭
平成27年3月期	103,647	6,543	7,114	4,477	120円07銭
増減率 (%)	6.1	22.3	12.4	15.0	—

次期も政府や日銀による経済・金融対策の効果が引き続き見込まれ、緩やかながら景気回復基調が続くと予想されます。しかしながら、個人消費については円安を背景とした生活必需品の値上げや平成29年4月に予定されている消費税の再増税等により、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況下、当社グループは平成26年10月をもちまして、創業40周年を迎えることができました。次期は、当社の創業の精神であります「我々は同志的結合をもって、つぶれないロマンのある会社をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を継続して実践してまいりますとともに、これ迄以上にスピードをもって、お客様に「驚き・満足」を提供し、新しいコトに挑戦し続けてまいります。平成28年3月期の当社グループ経営方針として「『生活向上キカク集団』を追求し、ドウシヤブランドを向上させよう！」を掲げ、グループシナジー効果を活かした「販売力の向上」、「お客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「人材育成」に取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高110,000百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益5,150百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,511	4,741	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	581	1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△4,914	△3,637
現金及び現金同等物の増加額	2,568	503	△2,065
現金及び現金同等物期末残高	26,233	26,736	503
借入金・社債期末残高	2,703	—	△2,703
総資産	64,975	68,280	3,305
純資産	53,416	58,161	4,744

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26,736百万円となり、前連結会計年度末より503百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,741百万円（前期は4,511百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,243百万円、仕入債務の増加額246百万円による増加及び売上債権の増加額930百万円、法人税等の支払額2,786百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は581百万円（前期は735百万円の減少）となりました。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入555百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入132百万円、投資有価証券の売却による収入272百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出258百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4,914百万円（前期は1,276百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出1,305百万円、少数株主への配当金の支払額778百万円、社債の償還による支出2,500百万円、長期借入金の返済による支出203百万円による減少によるものであります。

	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期	第39期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	78.1	79.9	80.8	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	75.9	82.0	91.3	101.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	301.8	39.1	76.5	69.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.4	227.4	188.8	270.3	302.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、創業の精神であります「我々は、同志的結合をもって つぶれないロマンのある会社をつくり 社会に貢献できる会社づくりをしよう」という経営理念に基づき、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、販売企画力及び商品開発力の強化を図り、単品ごとの入出残管理を徹底することで「在庫20回転」を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「開発型ビジネスモデル」と「卸売型ビジネスモデル」という2つのビジネスモデルを軸に、変化し続ける顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の少子高齢化による国内消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化に加え、為替、欧州問題等の影響により、消費環境はさらに大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、磐石且つ確固たる営業基盤の確立のため、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

平成28年3月期ドウシヤグループ経営方針

「『生活向上キカク集団』を追求し、ドウシヤブランドを向上させよう！」

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,233	26,736
受取手形及び売掛金	15,931	16,890
商品及び製品	7,292	7,614
繰延税金資産	102	4
短期貸付金	24	21
その他	863	2,900
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	50,440	54,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,949	7,621
減価償却累計額	△3,517	△3,573
建物及び構築物(純額)	4,432	4,048
土地	6,588	6,588
リース資産	224	275
減価償却累計額	△119	△156
リース資産(純額)	104	119
その他	1,433	1,478
減価償却累計額	△901	△936
その他(純額)	531	541
有形固定資産合計	11,656	11,297
無形固定資産		
リース資産	74	60
その他	87	88
無形固定資産合計	161	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,593
長期貸付金	18	29
繰延税金資産	175	65
その他	1,165	1,006
貸倒引当金	△168	△27
投資その他の資産合計	2,716	2,667
固定資産合計	14,534	14,114
資産合計	64,975	68,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,420	4,698
1年内返済予定の長期借入金	5	—
リース債務	79	83
未払法人税等	1,797	1,515
繰延税金負債	—	527
役員賞与引当金	55	62
賞与引当金	39	45
その他	1,641	2,388
流動負債合計	8,038	9,321
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	198	—
リース債務	179	157
退職給付に係る負債	353	389
資産除去債務	54	55
その他	234	194
固定負債合計	3,520	797
負債合計	11,558	10,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	41,354	44,526
自己株式	△79	△80
株主資本合計	52,310	55,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	260
繰延ヘッジ損益	103	1,379
為替換算調整勘定	134	177
退職給付に係る調整累計額	△116	△117
その他の包括利益累計額合計	201	1,700
新株予約権	—	173
少数株主持分	904	804
純資産合計	53,416	58,161
負債純資産合計	64,975	68,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	105,576	103,647
売上原価	81,116	79,250
売上総利益	24,460	24,396
販売費及び一般管理費	17,176	17,853
営業利益	7,284	6,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	79
投資有価証券売却益	—	19
債務勘定整理益	58	92
為替差益	54	293
受取家賃	11	1
関係会社受取業務管理料	39	9
保険解約返戻金	29	—
その他	72	130
営業外収益合計	286	628
営業外費用		
支払利息	14	13
支払手数料	17	19
固定資産除却損	9	2
その他	18	22
営業外費用合計	59	57
経常利益	7,510	7,114
特別利益		
新株予約権戻入益	37	—
関係会社清算益	—	13
関係会社株式売却益	—	158
特別利益合計	37	172
特別損失		
関係会社株式評価損	107	19
関係会社株式売却損	21	—
関係会社清算損	—	10
関係会社貸倒引当金繰入額	89	14
特別損失合計	219	43
税金等調整前当期純利益	7,329	7,243
法人税、住民税及び事業税	2,735	2,505
法人税等調整額	1	25
法人税等合計	2,736	2,531
少数株主損益調整前当期純利益	4,592	4,712
少数株主利益	170	234
当期純利益	4,421	4,477

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,592	4,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	179
繰延ヘッジ損益	22	1,275
為替換算調整勘定	148	68
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	177	1,523
包括利益	4,769	6,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,545	5,975
少数株主に係る包括利益	224	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	38,051	△79	49,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
当期純利益			4,421		4,421
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,302	△0	3,302
当期末残高	4,993	6,043	41,354	△79	52,310

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74	80	39	—	194	37	644	49,884
当期変動額								
剰余金の配当								△1,118
当期純利益								4,421
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	22	95	△116	7	△37	259	229
当期変動額合計	6	22	95	△116	7	△37	259	3,532
当期末残高	80	103	134	△116	201	—	904	53,416

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	41,354	△79	52,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
当期純利益			4,477		4,477
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,172	△0	3,171
当期末残高	4,993	6,043	44,526	△80	55,482

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80	103	134	△116	201	—	904	53,416
当期変動額								
剰余金の配当								△1,305
当期純利益								4,477
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	1,275	43	△0	1,498	173	△99	1,572
当期変動額合計	179	1,275	43	△0	1,498	173	△99	4,744
当期末残高	260	1,379	177	△117	1,700	173	804	58,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,329	7,243
減価償却費	514	518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	43
受取利息及び受取配当金	△20	△79
支払利息	14	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19
関係会社株式評価損	107	19
関係会社株式売却損益(△は益)	21	△158
関係会社清算損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△429	△930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54	△285
仕入債務の増減額(△は減少)	△678	246
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	389
その他の流動資産の増減額(△は増加)	172	△101
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75	328
その他	86	372
小計	7,079	7,464
利息及び配当金の受取額	19	79
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△2,570	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,511	4,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△2,000
定期預金の払戻による収入	300	2,000
有形固定資産の取得による支出	△219	△258
投資有価証券の取得による支出	△245	△25
投資有価証券の売却による収入	—	272
関係会社の清算による収入	—	17
関係会社株式の取得による支出	—	△54
関係会社株式の売却による収入	56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	132
貸付けによる支出	△161	△47
貸付金の回収による収入	132	20
その他の支出	△301	△38
その他の収入	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	△203
社債の償還による支出	—	△2,500
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△86	△88
割賦債務の返済による支出	△9	△38
配当金の支払額	△1,118	△1,305
少数株主への配当金の支払額	△56	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△4,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,568	503
現金及び現金同等物の期首残高	23,665	26,233
現金及び現金同等物の期末残高	26,233	26,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。
なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

当連結会計年度より、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高、利益及び資産を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビ ジネスモデル	卸売型ビ ジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	52,573	49,440	102,014	3,562	105,576	—	105,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,929	7,929	△7,929	—
計	52,573	49,440	102,014	11,491	113,505	△7,929	105,576
セグメント利益	3,016	3,840	6,856	729	7,586	△302	7,284
セグメント資産	14,646	8,579	23,225	7,534	30,760	34,215	64,975
その他の項目							
減価償却費	0	—	0	102	102	411	514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△302百万円は、セグメント間取引の消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円及びその他調整額△109百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額34,215百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,758百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,558百万円及びその他調整額△585百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,809	48,905	99,714	3,932	103,647	—	103,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,946	7,946	△7,946	—
計	50,809	48,905	99,714	11,878	111,593	△7,946	103,647
セグメント利益	2,707	3,647	6,355	414	6,769	△226	6,543
セグメント資産	15,330	9,105	24,435	7,445	31,881	36,398	68,280
その他の項目							
減価償却費	0	—	0	121	121	397	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△226百万円は、セグメント間取引の消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円及びその他調整額△36百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額36,398百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,482百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,689百万円及びその他調整額△808百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408円18銭	1,533円42銭
1株当たり当期純利益金額	118円57銭	120円07銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,421	4,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,421	4,477
期中平均株式数(株)	37,291,285	37,291,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権18,140個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,355	25,036
受取手形	1,256	1,116
売掛金	13,752	14,712
商品及び製品	6,824	6,972
前渡金	384	364
前払費用	80	56
繰延税金資産	89	—
その他	490	2,334
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	47,225	50,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,795	3,647
構築物	45	41
機械及び装置	175	167
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	188	207
土地	4,016	4,016
リース資産	33	34
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	8,267	8,114
無形固定資産		
特許権	4	3
借地権	14	14
商標権	8	7
ソフトウェア	2	3
リース資産	74	60
その他	6	6
無形固定資産合計	110	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178	1,210
関係会社株式	909	1,349
長期貸付金	—	3
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	1,883	1,831
破産更生債権等	153	27
長期前払費用	8	11
繰延税金資産	104	4
その他	982	948
貸倒引当金	△168	△27
投資その他の資産合計	5,062	5,366
固定資産合計	13,440	13,576
資産合計	60,666	64,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,515	3,692
リース債務	59	55
未払金	1,408	1,711
未払費用	232	238
未払法人税等	1,657	1,382
繰延税金負債	—	491
前受金	43	46
預り金	65	55
前受収益	11	11
役員賞与引当金	48	55
賞与引当金	34	40
その他	119	496
流動負債合計	7,196	8,279
固定負債		
社債	2,500	—
リース債務	129	99
退職給付引当金	144	182
資産除去債務	54	55
その他	234	194
固定負債合計	3,063	532
負債合計	10,259	8,811

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	6,043	6,043
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	24	23
別途積立金	32,100	34,600
繰越利益剰余金	6,972	7,894
利益剰余金合計	39,263	42,683
自己株式	△79	△80
株主資本合計	50,220	53,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	260
繰延ヘッジ損益	106	1,281
評価・換算差額等合計	186	1,541
新株予約権	—	173
純資産合計	50,407	55,355
負債純資産合計	60,666	64,166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	98,863	96,061
売上原価		
商品期首たな卸高	6,765	6,824
当期商品仕入高	76,213	73,458
合計	82,979	80,283
商品期末たな卸高	6,824	6,972
商品売上原価	76,154	73,311
売上総利益	22,708	22,750
販売費及び一般管理費	16,217	16,795
営業利益	6,490	5,955
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	81	847
投資有価証券売却益	—	19
債務勘定整理益	58	92
関係会社受取業務管理料	48	19
保険解約返戻金	29	—
その他	44	56
営業外収益合計	284	1,054
営業外費用		
支払利息	3	5
社債利息	8	5
為替差損	—	1
支払手数料	17	19
支払保証料	4	3
その他	4	11
営業外費用合計	38	45
経常利益	6,736	6,963
特別利益		
新株予約権戻入益	37	—
関係会社株式売却益	43	154
特別利益合計	81	154
特別損失		
関係会社株式評価損	106	19
関係会社貸倒引当金繰入額	89	14
特別損失合計	196	33
税引前当期純利益	6,620	7,085
法人税、住民税及び事業税	2,549	2,331
法人税等調整額	△4	28
法人税等合計	2,544	2,359
当期純利益	4,075	4,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	26	29,600	6,513
当期変動額								
剰余金の配当								△1,118
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						0		△0
別途積立金の積立							2,500	△2,500
当期純利益								4,075
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△1	2,500	458
当期末残高	4,993	5,994	49	6,043	166	24	32,100	6,972

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	36,306	△79	47,263	74	80	155	37	47,456
当期変動額								
剰余金の配当	△1,118		△1,118					△1,118
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	4,075		4,075					4,075
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				6	25	31	△37	△5
当期変動額合計	2,957	△0	2,956	6	25	31	△37	2,951
当期末残高	39,263	△79	50,220	80	106	186	-	50,407

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	24	32,100	6,972
当期変動額								
剰余金の配当								△1,305
圧縮記帳積立金の取崩						△2		2
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						1		△1
別途積立金の積立							2,500	△2,500
当期純利益								4,725
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	2,500	921
当期末残高	4,993	5,994	49	6,043	166	23	34,600	7,894

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	39,263	△79	50,220	80	106	186	-	50,407
当期変動額								
剰余金の配当	△1,305		△1,305					△1,305
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	4,725		4,725					4,725
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				179	1,175	1,354	173	1,528
当期変動額合計	3,420	△0	3,419	179	1,175	1,354	173	4,947
当期末残高	42,683	△80	53,640	260	1,281	1,541	173	55,355

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

・新任取締役候補

就任予定日	地位	氏名
平成27年6月26日	(非常勤) 取締役	後藤 長八
平成27年6月26日	(非常勤) 取締役	熊本 倫章

(注) 後藤 長八及び熊本 倫章は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

就任予定日	地位	氏名
平成27年6月26日	(非常勤) 監査役	江戸 忠

(注) 江戸 忠は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

退任予定日	地位	氏名
平成27年6月26日	(非常勤) 監査役	大塚 豊

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	第4事業本部長兼フード&ビューティ事業部長	常務執行役員	第8事業本部長兼食品事業部長	須佐美 徹	平成27年4月1日
執行役員	財務経理部、貿易業務部、業務管理部統括ダイレクター	執行役員	システム開発担当役員兼財務経理部、貿易業務部、業務管理部統括ダイレクター	松本 崇裕	平成27年4月1日
常務執行役員	業務改革室長	常務執行役員	生活関連事業部長	岩本 清春	平成27年3月2日
取締役兼専務執行役員	営業戦略室長	取締役兼専務執行役員	第2事業本部長	久留米 唯人	平成27年2月2日
常務執行役員	第2事業本部長	常務執行役員	第2商品統括事業部長	井下 主	平成27年2月2日
執行役員	総務、労務、セールスサポートセンター担当役員兼税務担当責任者	執行役員	総務、労務担当役員兼税務担当責任者	加藤 公彦	平成27年1月9日

(2) その他

該当事項はありません。